

令和2年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業計画及び予算書

目 次

・事業計画	P. 1
・収支予算書	P. 13
(1) 社会福祉事業区分	P. 17
①法人運営事業拠点区分	P. 18
②共同募金配分金事業拠点区分	P. 19
③善意銀行運営事業拠点区分	P. 22
④地域福祉活動事業拠点区分	P. 23
⑤ボランティア活動推進事業拠点区分	P. 26
⑥福祉サービス・相談援助事業拠点区分	P. 28
⑦老人福祉センター事業拠点区分	P. 31
⑧訪問介護事業拠点区分	P. 33
(2) 公益事業区分	P. 37
①居宅介護支援事業拠点区分	P. 38
②第2居宅介護支援事業拠点区分	P. 39
(3) 収益事業区分	P. 40
①貸室等事業拠点区分	P. 41

事業計画

令和2年度事業計画

事業方針

本会では、「みんなで支えあい・助けあう地域づくりをすすめます」を基本理念とし、「社協はほっときません！」を活動スローガンとした平成29年度からの5ヶ年計画である本会地域福祉推進計画を推進しているところです。

令和2年度は、次期計画策定に向けたアンケート調査を実施するとともに、地域に密着した事業に取り組み、尼崎市と協働・連携しながら、生活課題や福祉課題、社会的孤立などの地域のさまざまな課題に向き合い、地域共生社会の実現に向けてこれまでの活動をより強く推進してまいります。

依然厳しい本会の財政状況を向上させるため、収支改善計画の推進に加えて、令和元年度に、本会を取り巻く経営上の課題に対応し、今後の経営の安定化を図っていくため、学識経験者及び本会役員等からなる経営会議を設置するとともに、組織、財政、経営基盤の強化を図るため令和2年度から3ヶ年の中期経営計画を策定しました。

令和2年度は中期経営計画の1年目であり、地域福祉活動推進の中核を担う役割を果たしていくために、事務局体制を強化するなどして、積極的に計画の推進を図ってまいります。

新規の取り組みとしては、地域全体で子どもを育む地域社会づくりをすすめていくため、これまでの子ども食堂への支援や、ファミリーサポートセンター事業だけでなく、子どもファーストを中心に据えた新たな課題への対応について検討、研究をすすめてまいります。

更に、老人福祉センターにおいては、引き続き、介護予防教室「元気づくり工房」を実施し、介護予防事業の充実を図ります。

また、在宅福祉センターでは、経営状況がますます厳しさを増す中で、ヘルパーの確保と合わせ、新規利用者の確保に取り組み、経営基盤の安定化をすすめます。

地域福祉推進計画の重点項目である支部地域福祉推進計画を推進するとともに、ささえあい地域活動センター「むすぶ」の機能を強化し、地域福祉活動の担い手の発掘・育成や各種の団体・機関との連携を進めてまいります。

以上の取組みに加え、これまでに実施してきた各種事業についても、より一層の活性化、充実化を図ってまいります。

以下、主要な事業についてご説明いたします。

主要事業

1. 法人運営事業

(1) 地域福祉推進計画の進行管理

第4期地域福祉推進計画について、地域住民及び関係機関をはじめとした実務者レベルでの計画評価委員会による進行管理を行う。

また、次期計画策定に向けたアンケート調査等を実施する。

(2) 経営会議の開催

本会を取り巻く経営上の課題に対応するとともに、今後の経営の安定化を図っていくため、中期経営計画の進行管理等を行う。

(3) 中期経営計画の進行、管理 新

中期経営計画について、8つの重点項目の具体的な実施に向け、進行管理を行う。

①地域福祉活動の充実と強化のための連携・協働の基盤づくり

②災害に備えた体制の強化

③情報の発信・広報の充実

④財政基盤の強化

⑤成果指標の導入とPDCAサイクルの実施による効果的・効率的な事業の実施

⑥ガバナンスの強化・確立による組織強化、信頼性の向上

⑦人材の確保・育成

⑧社協会館移転に伴う新たな地域福祉の拠点施設の整備・運営

(4) 研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた人材育成を実施する。あわせて、専門性の向上のため、外部研修にも積極的に参加できるように支援する。

(5) 賛助会員の募集

社協の事業や取り組みを積極的にPRし、賛助会員の拡大を図る。

(6) 事業継続計画（BCP）の運用、管理

事業継続計画（BCP）に基づき、運用訓練を実施するとともに、必要な改訂を行う。

(7) 改善策の検討・実施

収支及び各種事業に関する改善策について収支改善計画に基づいて、随時、実施していく。

2. 共同募金配分金事業

(1) 老人福祉活動事業

①単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の運営の支援を行う「高齢者等見守りささえあい事業」を実施する。

②新設の単位老人クラブに対して、団体育成費を助成する。

(2) 障害児・者福祉活動事業

障害児・者施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

(3) 児童・青少年福祉活動事業

- ①優良奉仕活動子ども会に対して表彰を行い、活動の活性化を促す。
- ②民間保育所等の児童福祉施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。
- ③子育て中の親子の居場所であるおやこの森にて、読み聞かせや森カフェ実施のための費用を助成する。

(4) 福祉育成・援助活動事業

①地域福祉推進計画の推進

地域福祉推進計画について、計画評価委員会を開催し、適切な進行管理を図る。

②尼崎こども食堂ネットワークへの参画と事業実施

市内で活動するこども食堂の運営者及びグループ同士の交流やモチベーション維持のために、研修会実施や助成金をはじめ各種の情報提供等を行う。

③啓発広報の充実

リニューアルしたホームページを活用し、社協活動の効果的な情報発信を行うとともに、社協だより及びふれあい回覧板の発行による啓発広報を行う。

また、本会のイメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみによる各種事業の参加を進め、情報発信するとともに、ミドルエイジ以下の世代への啓発媒体として、SNS等の活用を検討する。

④研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた専門性の向上を図るとともに、人材育成を実施する。

⑤地域福祉活動への助成

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成する。

(5) その他

尼崎市共同募金委員会が実施する公募配分への協力を行う。

3. 善意銀行運営事業

(1) 善意銀行の運営

市民や団体、企業から寄付金等の預託を受け、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動を支援する。

また、善意銀行のチラシを作成・配布することにより、事業の周知を図る。

(2) ともしびの箱善意運動の実施

広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄付金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとする地域福祉活動への支援や加入促進への取り組みに活用する。

(3) 尼崎市未来いまカラダポイント事業への協賛

市民の健康寿命の延伸と筋力アップ体操の普及を目的として、尼崎市未来いまカラダポイント事業に登録する。

(4) 子育て支援関連事業等への配分

プルタブの預託により子育て支援関連事業（子ども食堂）へ配分する。他に新たな体系の寄付の検討を行う。

4. 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①本部事務局（地域福祉課）及び支部事務局運營業務

支部事務局においては、引き続き地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼職）を2名ずつ配置し、支部全体でコミュニティワークを推進するとともに小地域福祉活動の推進などを図っていく。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援と介護予防の推進を図る。そのため、協議体運営による地域や各種機関、団体とのネットワークづくりを進めるほか、高齢者等の地域での生活を支えるための仕組みづくりを行う。

併せて、社協内部及び外部との連携を強化し、引き続きささえあい地域活動センター「むすぶ」を中心として地域の課題解決に取り組んでいく。

「むすぶ」では、地域活動の担い手の養成、居場所づくり等を行い、地域のささえあい活動を支援する。

また、老人クラブをはじめとした各種団体事務局の役割も担う。

本部事務局（地域福祉課）においては、これまで取り組んできた緊急通報事業やふれあい型老人給食サービス事業等の地域福祉事業を、支部事務局と連携を強化し推進する。

また、本部、支部及び地域でのそれぞれの活動の積極的な広報を行う。

②支部地域福祉推進計画の推進

各支部で作成した支部地域福祉推進計画に基づき、地域ごとの実情に合わせた地域福祉活動を支部事業計画に反映し、推進する。

③各地区民生児童委員協議会事務局の運営

各地区民生児童委員協議会事務局の円滑な運営と、地域の身近な窓口として、民生児童委員との連携強化をより一層図る。

④生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）の推進

「生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）」の推進のため、住民が中心となってゴミ出しや買い物等を行う「訪問型支え合い活動」や住民が主体となって行うふれあい喫茶等の「高齢者ふれあいサロン」の実施数の増を図るなど、市と連携し、推進する。

(2) 保健・福祉窓口業務の受託

市の委託を受けている市庁舎における保健・福祉窓口業務において、引き続き各種申請受付を行う。

(3) 高齢者等見守り安心事業

高齢者等見守り安心事業を各支部単位で積極的に拡大し、見守り安心委員会の立上げを行う。また、すでに取り組んでいる45地区に対して引き続き支援を行うとともに、各支部が積極的に取り組めるよう全体調整をはじめ事業の円滑な推進を図る。

(4) 高齢者等見守りささえあい事業

将来、連協単位で実施している高齢者等見守り安心事業につなぐことも視野に入れ、単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の活動の支援を行う。

(5) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業の実施

事業を実施している6地区において、地域のボランティアによるミニ・デイサービスを実施する。

②高齢者いきいき事業の実施

各地域において年間を通じて高齢者を対象とした各種事業を実施し、地域に根差した地域福祉活動へとつなげていく。また、今後の事業展開についての見直し・検討を行う。

(6) ふれあい型老人給食サービス事業

地域のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らし等の高齢者を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深める。

(7) 緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に通報機器を設置し、急病や火災などの緊急事態が発生した場合の援助を行うことで、高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。

(8) ストップ・ザ・無縁社会への協力

県社協が行っている「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン事業への協力を引き続き行う。

(9) 日赤活動資金募集及び共同募金への協力

各地域において日赤活動資金募集及び共同募金への協力をを行う。

5. ボランティア活動推進事業

(1) ボランティアの発掘・養成

①ボランティアのコーディネート及び相談の実施

②ボランティア養成講座の充実

手話、点訳、要約筆記等の専門知識を必要とするボランティアの養成を行う。また、幅広い分野の講座を実施し、より多様な人材の確保・育成を図る。

③ボランティアに関する情報収集及び提供

登録ボランティア向けにボランティア情報紙「ゆうりん」を毎月発行するとともに、ボランティア募集情報「コーディネーター通信」を毎月発行する。

また、ホームページを活用したボランティア活動にかかる各種の情報の発信を行う。

④ボランティアグループへの支援の実施

登録ボランティアグループへの活動費の助成を行うほか、ボランティア活動に必要な資機材貸し出しや、グループ主催の養成講座への側面的支援を行う。

⑤ささえあい地域活動センター「むすぶ」との連携及び協力

各支部ささえあい地域活動センター「むすぶ」と連携及び協力し、地域活動の担い手の発掘・養成を通して、地域のささえあい活動を支援する。

⑥ ボランティア活動基盤の整備及び支援

ボランティア活動に関する機材の整備と、企業等への機材の貸し出しを通じボランティア活動への参加の機会を拡げる。また、より多くの住民が活動に参加できるきっかけづくりのための交流の場を設け、運営する。

(2) 子育て支援事業の実施

① ファミリーサポートセンターの運営

乳幼児の預かり等の援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（協力会員）との相互援助活動の調整を行う。

また、会員拡大のための説明会や協力会員の資質向上のための研修会を実施するとともに、依頼・協力会員対象の地域交流会や協力会員同士の交流会を実施する。

併せて、引き続き市役所本庁舎内の受付相談窓口を運営する。

② おやこの森の運営

育児不安の解消や情報交換、仲間づくりを目的として、親子・世代間で交流できる場の提供を行う。

③ 子育てささえあい事業“森カフェ”の実施

子どもの発達等により、悩みを抱える保護者を対象に月1回程度、保護者が交流したり、専門家によるアドバイスが受けられる場を実施する。

④ 子どもに関する実務者レベルの運営協議会の設置 (新)

地域全体で子どもを育む地域社会づくりを推進するため、本会に子どもに関する実務者レベルの運営協議会を設置し、今後、本会として推進していく項目等の検討を行う。

(3) 災害時のボランティア関連事業

① 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員及び行政との連携強化

災害ボランティアセンター運営訓練への参画や平時からの情報共有・交換等により、災害時に連携できるような関係性を強化していく。

また、災害ボランティアセンター運営訓練時には、災害ボランティアセンター設置マニュアルを点検し、訓練後改訂を行う。

② 災害時の活動支援

災害時に必要に応じて情報発信等を行い、被災地支援を行うボランティアの活動を支援する。

また、災害ボランティアセンター運営訓練の実施を通して、運営に関わるボランティアの発掘を行う。

6. 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

① 福祉サービス利用援助事業利用拡大に伴う体制整備の実施

判断能力が低下し、福祉サービスの利用契約や日常の金銭管理を行うことが困難な高齢者や知的障がい者等に対して、福祉制度やサービスの利用相談・金銭管理等の支援を行う福祉サービス利用援助事業の体制整備を行い、利用の拡大を図る。

②成年後見等支援センターの運営

尼崎市が設置する成年後見等支援センターを各保健福祉センター内2ヶ所で引き続き運営し、成年後見等にかかる相談や支援を行うとともに、市民後見人の養成、市民後見人の後見活動の支援、弁護士や司法書士による専門相談会の開催や権利擁護にかかるネットワークの構築を行う。

○成年後見制度の利用支援

本人、親族による成年後見制度の利用にかかる申立て等の相談及び支援のほか、事業者等への成年後見制度にかかる相談、支援を行う。

○市民後見推進事業の実施

市民後見人の養成を行うとともに、市民後見人の後見受任にあたり、弁護士等の専門職と連携しながら、受任調整や緊急時の対応助言、同行支援を行うなどのサポートを行う。

○権利擁護専門相談の実施

弁護士及び司法書士による成年後見制度等の権利擁護に関する専門的な相談会を開催する。(弁護士相談 年6回、司法書士相談 年12回)

○権利擁護ネットワークの構築

認知症の高齢者や知的障がい者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援や成年後見制度の普及啓発並びに市民後見人の育成等に関して、法律・保健・福祉の専門家が相互に連携し、課題解決に向けた体制の構築と仕組みづくりをすすめる。

(2) 自立支援型食事サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、給食業者を通じてバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者の在宅生活を支援するとともに、安否確認や孤独の解消を図る。

(3) 住宅改造支援事業

住宅改造が必要な高齢者や障がい者世帯に対して、住宅改造に関する相談、提案を行うとともに、必要に応じて改造費助成金の申請受付を行う。

(4) 生活福祉資金貸付事業

①福祉資金貸付にかかる相談、受付

障がい者世帯・低所得者世帯等に対する生業費・転宅費・療養費・自動車購入費・災害援護資金・住宅改修費等のほか、緊急小口資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

②教育支援資金貸付にかかる相談、受付

低所得世帯に対する高校・大学・専門学校等への進学にかかる支度費及び授業料等の教育資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

③総合支援資金貸付にかかる相談、受付

失業者や生活困窮者に対する生活維持に必要な費用の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

④臨時特例つなぎ支援資金にかかる相談

住宅確保給付金利用者等に対する緊急的に必要な資金の貸付にかかる相談

を行う。

7. 老人福祉センター事業

(1) 総合老人福祉センターの管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

総合老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康、栄養等の相談を随時受け付ける。

③地域社会交流事業の実施

講座等の受講者だけでなく、地域に開かれた施設を目指し、高齢者のつどいの場の開催やボランティア教室を実施する。

また、講座修了生が主体的に地域社会交流事業への協力を行うことにより、高齢者の自発的、積極的な社会参加の促進を図るとともに、認知症予防を目的に誰もが気軽に集える場づくりとして「なにわガーデンズカフェ」及び「うたごえ広場」を実施する。

④「男の料理教室」の実施

尼崎市の介護予防事業の一環として、男性向けの料理教室を実施する。

⑤介護予防教室「元気づくり工房」の実施 拡

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室により多くの方に参加いただけるようPRを行い、実施回数等を拡大する。

(2) 老人クラブ連合会事務局の受託

尼崎市老人クラブ連合会の事務局業務を受託し、各種事業等の企画及び実施、活動の支援を行うほか、老人クラブ事業の実施にあたり会場を提供する。

(3) 老人福祉センター（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）の管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康等の相談を随時受け付ける。

③地域社会交流事業の充実 拡

鶴の巣園で活動している傾聴ボランティアグループをはじめとして、各園においても老人福祉センターの講座受講者や施設利用者に対し、知識や経験を活かしたボランティア活動や地域福祉活動への参加のきっかけづくりをすすめる。

④入浴事業の実施

各園において、入浴事業を実施する。

⑤介護予防教室「元気づくり工房」の実施 ㊦

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室により多くの方に参加いただけるようPRを行い、実施回数等を拡大する。

(4) 市受託事業の実施

①老人福祉大会の開催

②金婚夫婦祝福事業の実施

③いきいき100万歩運動事業の実施 ㊦

ウォーキング講習、体力測定の充実を行う。

④徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施

8. 在宅福祉センター事業

(1) 要介護認定調査の受託

市から委託を受けている在宅・施設入所者への要介護認定調査業務を引き続き実施する。

(2) 地域及び関係団体との連携強化

社協の強みである地域や関係団体との連携を強化し、介護相談や介護サービスの利用の支援、また学習会や研修会等への講師派遣を行うなど、介護に関する内容を中心に地域貢献を行う。そういった中で、地域包括ケアシステムの構築にも関わっていく。

(3) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス事業）所の運営

①ホームヘルプサービスセンターのサービス提供体制の強化

年々、経営環境は厳しさを増しており、引き続き質の高いサービスを安定的に提供していくため、ヘルパーの処遇改善やヘルパーの確保に努め、サービス提供体制の強化を図る。

②介護保険訪問介護事業及び予防訪問介護事業の実施

③介護予防・日常生活支援総合事業

専門型・標準型訪問サービスの実施

④障害者総合支援居宅介護及び重度訪問介護の実施

⑤障害者地域生活支援事業における移動支援（ガイドヘルプ）の実施

⑥外部サービス利用特定入居者生活介護（長安寮ホームヘルプ）の受託

⑦自主事業（制度外）ホームヘルプサービス事業の実施

(4) 障がい者・障がい児相談支援事業の実施

特定・障害児相談支援事業所において、障がい者の福祉サービス利用にかかる相談支援及びサービス等利用計画の作成を行う。

(5) 子育て応援ヘルパー事業の実施

子育て中で体調不良等により家事の支援が必要な世帯等に対してヘルパーを派遣し、家事支援を行う。事業の実施にあたっては、ファミリーサポートセンターとも連携し、子育て支援と家事支援の一体的な支援を図る。

(6) 居宅介護支援事業所の運営

- ①介護給付ケアプランの作成及び管理
- ②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）
- ③要介護認定調査の受託
- ④特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

(7) 第2居宅介護支援事業所の運営

- ①介護給付ケアプランの作成及び管理
- ②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）
- ③要介護認定調査の受託
- ④特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

(8) 生活支援サポーター養成研修事業の受託

尼崎市が行う生活支援サポーター養成研修事業を受託し、市内の福祉人材の育成に努めるとともに、福祉人材不足についてハローワークとも連携し、解消に協力する。

(9) 一所化に向けた効率運営の検討

事業所を一所化し効率的運営ならびに安定した収益が図れるように検討する。

9. 貸室等事業の実施

(1) 社協会館各室の貸室

社協会館4階会議室1～3、3階大広間及び1階ホールの貸室を行う。

(2) 社協会館等自動販売機の設置

社協会館及び北部在宅福祉センター利用者の利便性を図るため、飲料水自動販売機を引き続き設置する。

収 支 予 算

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,898,000	1,900,000	△ 2,000	
	寄附金収入	6,904,000	7,298,000	△ 394,000	
	経常経費補助金収入	352,359,000	276,916,000	75,443,000	
	受託金収入	399,681,000	396,666,000	3,015,000	
	事業収入	26,574,000	27,455,000	△ 881,000	
	負担金収入	1,972,000	1,948,000	24,000	
	介護保険事業収入	281,900,000	295,881,000	△ 13,981,000	
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000	36,529,000	△ 4,286,000	
	受取利息配当金収入	3,321,000	3,321,000	0	
	その他の収入	2,132,000	2,575,000	△ 443,000	
	事業活動収入計(1)	1,108,984,000	1,050,489,000	58,495,000	
	支出				
人件費支出	796,310,000	788,087,000	8,223,000		
事業費支出	128,863,000	127,240,000	1,623,000		
事務費支出	119,169,000	46,216,000	72,953,000		
助成金支出	88,658,000	89,979,000	△ 1,321,000		
負担金支出	2,485,000	2,459,000	26,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	1,135,915,000	1,054,411,000	81,504,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 26,931,000	△ 3,922,000	△ 23,009,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		2,000,000	△ 2,000,000	
施設整備等支出計(5)	0	2,000,000	△ 2,000,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 2,000,000	2,000,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,503,000	18,532,000	△ 14,029,000	
	その他の活動による収入	15,407,000	6,553,000	8,854,000	
	その他の活動収入計(7)	19,910,000	25,085,000	△ 5,175,000	
	支出				
その他の活動による支出	18,607,000	19,163,000	△ 556,000		
その他の活動支出計(8)	18,607,000	19,163,000	△ 556,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,303,000	5,922,000	△ 4,619,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,628,000	0	△ 25,628,000		
前期末支払資金残高(12)	180,076,000	197,882,000	△ 17,806,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	154,448,000	197,882,000	△ 43,434,000		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,898,000			1,898,000		1,898,000
	寄附金収入	6,904,000			6,904,000		6,904,000
	経常経費補助金収入	352,359,000			352,359,000		352,359,000
	受託金収入	399,681,000			399,681,000		399,681,000
	事業収入	23,211,000		3,363,000	26,574,000		26,574,000
	負担金収入	1,972,000			1,972,000		1,972,000
	介護保険事業収入	142,262,000	139,638,000		281,900,000		281,900,000
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000			32,243,000		32,243,000
	受取利息配当金収入	3,225,000	96,000		3,321,000		3,321,000
	その他の収入	1,870,000		262,000	2,132,000		2,132,000
	事業活動収入計(1)	965,625,000	139,734,000	3,625,000	1,108,984,000	0	1,108,984,000
	支出						
人件費支出	677,322,000	118,576,000	412,000	796,310,000		796,310,000	
事業費支出	128,863,000			128,863,000		128,863,000	
事務費支出	98,407,000	17,549,000	3,213,000	119,169,000		119,169,000	
助成金支出	88,658,000			88,658,000		88,658,000	
負担金支出	2,485,000			2,485,000		2,485,000	
その他の支出	430,000			430,000		430,000	
事業活動支出計(2)	996,165,000	136,125,000	3,625,000	1,135,915,000	0	1,135,915,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,540,000	3,609,000	0	△ 26,931,000	0	△ 26,931,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	4,503,000			4,503,000		4,503,000
	事業区分間繰入金収入	7,481,000			7,481,000	△ 7,481,000	0
	その他の活動による収入	8,892,000	6,515,000		15,407,000		15,407,000
	その他の活動収入計(7)	20,876,000	6,515,000	0	27,391,000	△ 7,481,000	19,910,000
	支出						
事業区分間繰入金支出		7,481,000		7,481,000	△ 7,481,000	0	
その他の活動による支出	15,964,000	2,643,000		18,607,000		18,607,000	
その他の活動支出計(8)	15,964,000	10,124,000	0	26,088,000	△ 7,481,000	18,607,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,912,000	△ 3,609,000	0	1,303,000	0	1,303,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,628,000	0	0	△ 25,628,000	0	△ 25,628,000	
前期末支払資金残高(12)	178,207,000	1,869,000	0	180,076,000	0	180,076,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,579,000	1,869,000	0	154,448,000	0	154,448,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,898,000	1,900,000	△ 2,000	会館移転準備費用を含む
	寄附金収入	6,904,000	7,298,000	△ 394,000	
	経常経費補助金収入	352,359,000	276,916,000	75,443,000	
	受託金収入	399,681,000	396,666,000	3,015,000	
	事業収入	23,211,000	24,091,000	△ 880,000	
	負担金収入	1,972,000	1,948,000	24,000	
	介護保険事業収入	142,262,000	152,123,000	△ 9,861,000	
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000	36,529,000	△ 4,286,000	
	受取利息配当金収入	3,225,000	3,176,000	49,000	
	その他の収入	1,870,000	2,299,000	△ 429,000	
事業活動収入計(1)	965,625,000	902,946,000	62,679,000		
支出					
人件費支出	677,322,000	673,148,000	4,174,000	会館移転準備費用を含む	
事業費支出	128,863,000	127,240,000	1,623,000		
事務費支出	98,407,000	24,918,000	73,489,000		
助成金支出	88,658,000	89,979,000	△ 1,321,000		
負担金支出	2,485,000	2,459,000	26,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	996,165,000	918,174,000	77,991,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,540,000	△ 15,228,000	△ 15,312,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		700,000	△ 700,000	
施設整備等支出計(5)	0	700,000	△ 700,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 700,000	700,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,503,000	18,532,000	△ 14,029,000	
	事業区分間繰入金収入	7,481,000	7,298,000	183,000	
	その他の活動による収入	8,892,000	6,553,000	2,339,000	
	その他の活動収入計(7)	20,876,000	32,383,000	△ 11,507,000	
	支出				
その他の活動による支出	15,964,000	16,283,000	△ 319,000		
その他の活動支出計(8)	15,964,000	16,283,000	△ 319,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,912,000	16,100,000	△ 11,188,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,628,000	172,000	△ 25,800,000		
前期末支払資金残高(12)	178,207,000	195,640,000	△ 17,433,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,579,000	195,812,000	△ 43,233,000		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,898,000	1,900,000	△ 2,000		
	単位福祉協会会費収入	1,198,000	1,200,000	△ 2,000		
	賛助会費収入	700,000	700,000	0		
	経常経費補助金収入	97,439,000	28,778,000	68,661,000		
	市補助金収入	97,439,000	28,528,000	68,911,000		
	人件費補助金収入	21,680,000	20,254,000	1,426,000		
	事務費補助金収入	74,463,000	6,978,000	67,485,000	会館移転準備費用等	
	マネジメント・バスター設置費補助金収入	1,296,000	1,296,000	0		
	雇用関係助成金収入		250,000	△ 250,000		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0		
	その他の収入	1,205,000	1,610,000	△ 405,000		
	雑収入	1,205,000	1,610,000	△ 405,000		
	雑収入	1,205,000	1,610,000	△ 405,000		
事業活動収入計(1)		102,042,000	33,788,000	68,254,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	26,965,000	36,216,000	△ 9,251,000	
		役員報酬支出	11,628,000	9,716,000	1,912,000	
		職員給料支出	7,828,000	14,404,000	△ 6,576,000	
		職員賞与支出	2,701,000	5,013,000	△ 2,312,000	
		非常勤職員給与支出	2,642,000	2,503,000	139,000	
		法定福利費支出	2,166,000	4,580,000	△ 2,414,000	
		事業費支出	100,000	100,000	0	
		消耗器具備品費支出	100,000	100,000	0	
		事務費支出	81,108,000	8,559,000	72,549,000	
		福利厚生費支出	119,000	113,000	6,000	
		旅費交通費支出	47,000	46,000	1,000	
		研修研究費支出	55,000	55,000	0	
		事務消耗品費支出	80,000	87,000	△ 7,000	
	印刷製本費支出	26,000	16,000	10,000		
	水道光熱費支出	2,707,000	2,413,000	294,000		
	修繕費支出	602,000	800,000	△ 198,000		
	通信運搬費支出	300,000	299,000	1,000		
	会議費支出	451,000	309,000	142,000		
	広報費支出	4,000	4,000	0		
	業務委託費支出	76,069,000	4,013,000	72,056,000	会館移転準備費用等	
	手数料支出	78,000	81,000	△ 3,000		
	保険料支出	152,000	78,000	74,000		
	賃借料支出	11,000	11,000	0		
	車輛費支出	225,000	52,000	173,000		
	租税公課支出	15,000	15,000	0		
	保守料支出	15,000	15,000	0		
	渉外費支出	66,000	66,000	0		
	諸会費支出	61,000	61,000	0		
	雑支出	25,000	25,000	0		
	雑支出	25,000	25,000	0		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0		
各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0			
負担金支出	2,485,000	2,459,000	26,000			
負担金支出	2,485,000	2,459,000	26,000			
負担金支出	2,485,000	2,459,000	26,000			
事業活動支出計(2)		110,938,000	47,614,000	63,324,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,896,000	△ 13,826,000	4,930,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		7,298,000	△ 7,298,000		
	拠点区分間繰入金収入	9,689,000	7,883,000	1,806,000		
	その他の活動収入計(7)	9,689,000	15,181,000	△ 5,492,000		
	支出					
拠点区分間繰入金支出	214,000	245,000	△ 31,000			
その他の活動による支出	679,000	1,210,000	△ 531,000			
退職共済預け金支出	679,000	1,210,000	△ 531,000			
その他の活動支出計(8)	893,000	1,455,000	△ 562,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,796,000	13,726,000	△ 4,930,000		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 100,000	△ 100,000	0		
前期末支払資金残高(12)		2,250,000	2,350,000	△ 100,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,150,000	2,250,000	△ 100,000		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	18,835,000	18,900,000	△ 65,000	
	共同募金配分金収入 一般募金配分金収入	18,835,000 18,835,000	18,900,000 18,900,000	△ 65,000 △ 65,000	
	事業活動収入計(1)	18,835,000	18,900,000	△ 65,000	
事業活動による収支	事業費支出	3,553,000	3,620,000	△ 67,000	
	諸謝金支出	195,000	247,000	△ 52,000	
	旅費交通費支出	199,000	193,000	6,000	
	消耗器具備品費支出	370,000	324,000	46,000	
	印刷製本費支出	254,000	264,000	△ 10,000	
	通信運搬費支出	25,000	27,000	△ 2,000	
	会議費支出	2,000	2,000	0	
	広報費支出	2,037,000	2,036,000	1,000	
	手数料支出	48,000	44,000	4,000	
	保険料支出	59,000	106,000	△ 47,000	
	賃借料支出	124,000	122,000	2,000	
	負担金支出	225,000	240,000	△ 15,000	
	雑支出	15,000	15,000	0	
	助成金支出	15,282,000	15,280,000	2,000	
	助成金支出 各種団体等助成金支出 地域福祉活動助成金支出	15,282,000 1,271,000 14,011,000	15,280,000 1,149,000 14,131,000	2,000 122,000 △ 120,000	
事業活動支出計(2)	18,835,000	18,900,000	△ 65,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	48,000	39,000	1,372,000	17,376,000
	共同募金配分金収入	48,000	39,000	1,372,000	17,376,000
	一般募金配分金収入	48,000	39,000	1,372,000	17,376,000
	事業活動収入計(1)	48,000	39,000	1,372,000	17,376,000
	支出				
	事業費支出	43,000	3,000	142,000	3,365,000
	諸謝金支出			52,000	143,000
	旅費交通費支出				199,000
	消耗器具備品費支出			33,000	337,000
	印刷製本費支出				254,000
	通信運搬費支出		1,000	7,000	17,000
	会議費支出				2,000
	広報費支出				2,037,000
手数料支出	1,000	2,000	20,000	25,000	
保険料支出	42,000		15,000	2,000	
賃借料支出				124,000	
負担金支出				225,000	
雑支出			15,000		
助成金支出	5,000	36,000	1,230,000	14,011,000	
助成金支出	5,000	36,000	1,230,000	14,011,000	
各種団体等助成金支出	5,000	36,000	1,230,000		
地域福祉活動助成金支出				14,011,000	
事業活動支出計(2)	48,000	39,000	1,372,000	17,376,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	18,835,000		18,835,000
	共同募金配分金収入	18,835,000		18,835,000
	一般募金配分金収入	18,835,000		18,835,000
	事業活動収入計(1)	18,835,000		18,835,000
	支出			
	事業費支出	3,553,000		3,553,000
	諸謝金支出	195,000		195,000
	旅費交通費支出	199,000		199,000
	消耗器具備品費支出	370,000		370,000
	印刷製本費支出	254,000		254,000
	通信運搬費支出	25,000		25,000
	会議費支出	2,000		2,000
	広報費支出	2,037,000		2,037,000
	手数料支出	48,000		48,000
	保険料支出	59,000		59,000
	賃借料支出	124,000		124,000
	負担金支出	225,000		225,000
	雑支出	15,000		15,000
助成金支出	15,282,000		15,282,000	
助成金支出	15,282,000		15,282,000	
各種団体等助成金支出	1,271,000		1,271,000	
地域福祉活動助成金支出	14,011,000		14,011,000	
事業活動支出計(2)	18,835,000		18,835,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0		0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0		0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0		0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0		0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0		0	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0	
前期末支払資金残高(12)	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0		0	

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,904,000	7,298,000	△ 394,000	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,532,000	6,696,000	△ 164,000	
	善意銀行預託金収入	372,000	602,000	△ 230,000	
	事業活動収入計(1)	6,904,000	7,298,000	△ 394,000	
	支出				
	事業費支出	259,000	314,000	△ 55,000	
	消耗器具備品費支出	141,000	145,000	△ 4,000	
	広報費支出	109,000	161,000	△ 52,000	
	手数料支出	9,000	8,000	1,000	
助成金支出	656,000	666,000	△ 10,000		
助成金支出	656,000	666,000	△ 10,000		
支部運営事務費助成金支出	326,000	336,000	△ 10,000		
各種団体等助成金支出	330,000	330,000	0		
事業活動支出計(2)	915,000	980,000	△ 65,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,989,000	6,318,000	△ 329,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,274,000	6,046,000	△ 772,000	
	その他の活動支出計(8)	5,274,000	6,046,000	△ 772,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,274,000	△ 6,046,000	772,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	715,000	272,000	443,000		
前期末支払資金残高(12)	30,206,000	30,148,000	58,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,921,000	30,420,000	501,000		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	199,193,000	194,473,000	4,720,000	
	市補助金収入	199,193,000	194,473,000	4,720,000	
	人件費補助金収入	66,983,000	61,586,000	5,397,000	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,579,000	12,600,000	△ 21,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000	1,388,000	0	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,320,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	45,981,000	46,631,000	△ 650,000	
	地域広報活動推進補助金収入	3,594,000	3,600,000	△ 6,000	
	受託金収入	105,215,000	105,239,000	△ 24,000	
	市受託金収入	105,215,000	105,239,000	△ 24,000	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000	46,441,000	513,000	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000	270,000	1,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,170,000	10,708,000	△ 538,000	
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	10,997,000	0	
	負担金収入	772,000	748,000	24,000	
	負担金収入	772,000	748,000	24,000	
	その他負担金収入	772,000	748,000	24,000	
	事業活動収入計(1)	305,180,000	300,460,000	4,720,000	
	支出				
	人件費支出	251,568,000	227,411,000	24,157,000	
	職員給料支出	151,424,000	134,461,000	16,963,000	
	職員賞与支出	47,744,000	40,172,000	7,572,000	
	非常勤職員給与支出	17,516,000	21,076,000	△ 3,560,000	
	退職給付支出	224,000		224,000	
	法定福利費支出	34,660,000	31,702,000	2,958,000	
	事業費支出	12,969,000	12,460,000	509,000	
	諸謝金支出	150,000	200,000	△ 50,000	
旅費交通費支出	204,000	248,000	△ 44,000		
消耗器具備品費支出	1,194,000	1,241,000	△ 47,000		
印刷製本費支出	1,056,000	1,073,000	△ 17,000		
修繕費支出	50,000	50,000	0		
通信運搬費支出	1,221,000	1,153,000	68,000		
広報費支出	252,000	254,000	△ 2,000		
業務委託費支出	1,087,000	937,000	150,000		
手数料支出	281,000	303,000	△ 22,000		
保険料支出	1,142,000	1,234,000	△ 92,000		
賃借料支出	174,000	226,000	△ 52,000		
租税公課支出	5,902,000	5,336,000	566,000		
車輛費支出	94,000	43,000	51,000		
負担金支出	162,000	162,000	0		
事務費支出	706,000	727,000	△ 21,000		
福利厚生費支出	706,000	727,000	△ 21,000		
助成金支出	69,590,000	70,903,000	△ 1,313,000		
助成金支出	69,590,000	70,903,000	△ 1,313,000		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,579,000	12,600,000	△ 21,000		
地域福祉活動助成金支出	50,178,000	51,254,000	△ 1,076,000	地域広報活動推進補助金を含む	
老人給食活動費助成金支出	4,883,000	5,099,000	△ 216,000		
事業活動支出計(2)	334,833,000	311,501,000	23,332,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,653,000	△ 11,041,000	△ 18,612,000		
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出					
器具及び備品取得支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入					
積立資産取崩収入		240,000	△ 240,000		
ボランティア・コミュニティ活動推進積立預金取崩収入		240,000	△ 240,000		
事業区分間繰入金収入	7,481,000		7,481,000		
拠点区分間繰入金収入	29,364,000	17,524,000	11,840,000		
その他の活動による収入	224,000		224,000		
退職共済預け金返還金収入	224,000		224,000		
その他の活動収入計(7)	37,069,000	17,764,000	19,305,000		
その他の活動による支出	7,416,000	6,723,000	693,000		
退職共済預け金支出	7,416,000	6,723,000	693,000		
その他の活動支出計(8)	7,416,000	6,723,000	693,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,653,000	11,041,000	18,612,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動 推進事業	高齢者等見守 り安心事業	地域高齢者福 祉推進事業	老人給食サー ビス事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	153,212,000		45,981,000	
	市補助金収入	153,212,000		45,981,000	
	人件費補助金収入	66,983,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,579,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,981,000	
	地域広報活動推進補助金収入	3,594,000			
	受託金収入	84,048,000	10,170,000		
	市受託金収入	84,048,000	10,170,000		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000			
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,170,000		
	緊急通報事業受託金収入				
	負担金収入	772,000			
	負担金収入	772,000			
	その他負担金収入	772,000			
	事業活動収入計(1)	238,032,000	10,170,000	45,981,000	0
	支出				
	人件費支出	236,159,000	5,328,000	2,583,000	
	職員給料支出	141,693,000	3,412,000	1,661,000	
職員給与支出	44,233,000	1,169,000	560,000		
非常勤職員給与支出	17,516,000				
退職給付支出	224,000				
法定福利費支出	32,493,000	747,000	362,000		
事業費支出	6,535,000	3,011,000	44,000	337,000	
諸謝金支出	84,000	21,000			
旅費交通費支出	182,000	15,000	4,000	2,000	
消耗器具備品費支出	225,000	656,000	1,000	16,000	
印刷製本費支出	429,000	144,000		6,000	
修繕費支出				50,000	
通信運搬費支出	298,000	268,000	2,000	19,000	
広報費支出		126,000			
業務委託費支出	627,000	230,000			
手数料支出	60,000	35,000	8,000	128,000	
保険料支出	29,000	661,000	29,000	112,000	
賃借料支出	87,000	42,000		4,000	
租税公課支出	4,286,000	785,000			
車輜費支出	66,000	28,000			
負担金支出	162,000				
事務費支出	698,000				
福利厚生費支出	698,000				
助成金支出	19,871,000	1,560,000	43,276,000	4,883,000	
助成金支出	19,871,000	1,560,000	43,276,000	4,883,000	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,579,000				
地域福祉活動助成金支出	5,342,000	1,560,000	43,276,000		
老人給食活動費助成金支出				4,883,000	
事業活動支出計(2)	263,263,000	9,899,000	45,903,000	5,220,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,231,000	271,000	78,000	△ 5,220,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	7,481,000			
	拠点区分間繰入金収入	24,100,000		44,000	5,220,000
	その他の活動による収入	224,000			
	退職共済預け金返還金収入	224,000			
	その他の活動収入計(7)	31,805,000	0	44,000	5,220,000
	支出				
その他の活動による支出	6,574,000	271,000	122,000		
退職共済預け金支出	6,574,000	271,000	122,000		
その他の活動支出計(8)	6,574,000	271,000	122,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,231,000	△ 271,000	△ 78,000	5,220,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		緊急通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		199,193,000		199,193,000
	市補助金収入		199,193,000		199,193,000
	人件費補助金収入		66,983,000		66,983,000
	支部運営事務費補助金収入		900,000		900,000
	連絡協議会活動費補助金収入		1,050,000		1,050,000
	単位福祉協会活動費補助金収入		12,579,000		12,579,000
	地域福祉活動専門員設置補助金収入		35,898,000		35,898,000
	地域福祉推進支援事業補助金収入		500,000		500,000
	地域福祉啓発事業補助金収入		1,388,000		1,388,000
	地区民協事務局運営補助金収入		30,320,000		30,320,000
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入		45,981,000		45,981,000
	地域広報活動推進補助金		3,594,000		3,594,000
	受託金収入	10,997,000	105,215,000		105,215,000
	市受託金収入	10,997,000	105,215,000		105,215,000
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入		36,823,000		36,823,000
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入		46,954,000		46,954,000
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入		271,000		271,000
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,170,000		10,170,000
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	10,997,000		10,997,000
	負担金収入		772,000		772,000
	負担金収入		772,000		772,000
	その他負担金収入		772,000		772,000
	事業活動収入計(1)	10,997,000	305,180,000		305,180,000
	支出				
	人件費支出	7,498,000	251,568,000		251,568,000
	職員給料支出	4,658,000	151,424,000		151,424,000
	職員賞与支出	1,782,000	47,744,000		47,744,000
	非常勤職員給与支出		17,516,000		17,516,000
	退職給付支出		224,000		224,000
	法定福利費支出	1,058,000	34,660,000		34,660,000
	事業費支出	3,042,000	12,969,000		12,969,000
	諸謝金支出	45,000	150,000		150,000
	旅費交通費支出	1,000	204,000		204,000
	消耗器具備品費支出	296,000	1,194,000		1,194,000
	印刷製本費支出	477,000	1,056,000		1,056,000
	修繕費支出		50,000		50,000
通信運搬費支出	634,000	1,221,000		1,221,000	
広報費支出	126,000	252,000		252,000	
業務委託費支出	230,000	1,087,000		1,087,000	
手数料支出	50,000	281,000		281,000	
保険料支出	311,000	1,142,000		1,142,000	
賃借料支出	41,000	174,000		174,000	
租税公課支出	831,000	5,902,000		5,902,000	
車輜費支出		94,000		94,000	
負担金支出		162,000		162,000	
事務費支出	8,000	706,000		706,000	
福利厚生費支出	8,000	706,000		706,000	
助成金支出		69,590,000		69,590,000	
助成金支出		69,590,000		69,590,000	
支部運営事務費助成金支出		900,000		900,000	
連絡協議会活動費助成金支出		1,050,000		1,050,000	
単位福祉協会活動費助成金支出		12,579,000		12,579,000	
地域福祉活動助成金支出		50,178,000		50,178,000	
老人給食活動費助成金支出		4,883,000		4,883,000	
事業活動支出計(2)	10,548,000	334,833,000		334,833,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	449,000	△ 29,653,000		△ 29,653,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0		0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入		7,481,000		7,481,000	
拠点区分間繰入金収入		29,364,000		29,364,000	
その他の活動による収入		224,000		224,000	
退職共済預け金返還金収入		224,000		224,000	
その他の活動収入計(7)	0	37,069,000		37,069,000	
支出					
その他の活動による支出	449,000	7,416,000		7,416,000	
退職共済預け金支出	449,000	7,416,000		7,416,000	
その他の活動支出計(8)	449,000	7,416,000		7,416,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 449,000	29,653,000		29,653,000	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)		0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	10,640,000	10,600,000	40,000	
	市受託金収入	10,640,000	10,600,000	40,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,640,000	10,600,000	40,000	
	その他の収入	439,000	443,000	△ 4,000	
	雑収入	439,000	443,000	△ 4,000	
	雑収入	439,000	443,000	△ 4,000	
	事業活動収入計(1)	28,826,000	28,790,000	36,000	
	支出				
	人件費支出	25,678,000	24,271,000	1,407,000	
	職員給料支出	12,830,000	9,717,000	3,113,000	
	職員賞与支出	4,050,000	3,446,000	604,000	
	非常勤職員給与支出	5,739,000	8,295,000	△ 2,556,000	
法定福利費支出	3,059,000	2,813,000	246,000		
事業費支出	2,532,000	2,683,000	△ 151,000		
諸謝金支出	204,000	314,000	△ 110,000		
旅費交通費支出	88,000	100,000	△ 12,000		
消耗器具備品費支出	276,000	400,000	△ 124,000		
印刷製本費支出	250,000	342,000	△ 92,000		
修繕費支出	40,000	10,000	30,000		
通信運搬費支出	753,000	731,000	22,000		
会議費支出	7,000	7,000	0		
広報費支出	14,000	13,000	1,000		
業務委託費支出	116,000	149,000	△ 33,000		
手数料支出	87,000	86,000	1,000		
保険料支出	269,000	241,000	28,000		
賃借料支出	71,000	86,000	△ 15,000		
租税公課支出	1,000	1,000	0		
車両費支出	326,000	163,000	163,000		
負担金支出	30,000	40,000	△ 10,000		
事務費支出	101,000	100,000	1,000		
福利厚生費支出	101,000	100,000	1,000		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0		
事業活動支出計(2)	31,161,000	29,904,000	1,257,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,335,000	△ 1,114,000	△ 1,221,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	240,000		240,000	
ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	240,000		240,000		
拠点区分間繰入金収入	3,303,000	1,782,000	1,521,000		
その他の活動収入計(7)	3,543,000	1,782,000	1,761,000		
支出					
	拠点区分間繰入金支出	240,000		240,000	
その他の活動による支出	968,000	668,000	300,000		
退職共済預け金支出	968,000	668,000	300,000		
その他の活動支出計(8)	1,208,000	668,000	540,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,335,000	1,114,000	1,221,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ボランティア センター事業	子育て支援 事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計	
収入	経常経費補助金収入	17,747,000		17,747,000		17,747,000	
	市補助金収入	16,747,000		16,747,000		16,747,000	
	人件費補助金収入	10,908,000		10,908,000		10,908,000	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000		613,000		613,000	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000		2,436,000		2,436,000	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000		2,790,000		2,790,000	
	県社協助成金収入	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
	受託金収入		10,640,000	10,640,000		10,640,000	
	市受託金収入		10,640,000	10,640,000		10,640,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,640,000	10,640,000		10,640,000	
	その他の収入	439,000		439,000		439,000	
	雑収入	439,000		439,000		439,000	
	雑収入	439,000		439,000		439,000	
	事業活動収入計(1)	18,186,000	10,640,000	28,826,000		28,826,000	
	事業活動による 収支	人件費支出	14,967,000	10,711,000	25,678,000		25,678,000
		職員給料支出	8,213,000	4,617,000	12,830,000		12,830,000
		職員賞与支出	2,863,000	1,187,000	4,050,000		4,050,000
非常勤職員給与支出		1,825,000	3,914,000	5,739,000		5,739,000	
法定福利費支出		2,066,000	993,000	3,059,000		3,059,000	
事業費支出		1,545,000	987,000	2,532,000		2,532,000	
諸謝金支出		124,000	80,000	204,000		204,000	
旅費交通費支出		54,000	34,000	88,000		88,000	
消耗器具備品費支出		228,000	48,000	276,000		276,000	
印刷製本費支出		155,000	95,000	250,000		250,000	
修繕費支出		40,000		40,000		40,000	
通信運搬費支出		457,000	296,000	753,000		753,000	
会議費支出		5,000	2,000	7,000		7,000	
広報費支出		14,000		14,000		14,000	
業務委託費支出		78,000	38,000	116,000		116,000	
手数料支出		58,000	29,000	87,000		87,000	
保険料支出		42,000	227,000	269,000		269,000	
賃借料支出		55,000	16,000	71,000		71,000	
租税公課支出			1,000	1,000		1,000	
車輛費支出		225,000	101,000	326,000		326,000	
負担金支出		10,000	20,000	30,000		30,000	
事務費支出		48,000	53,000	101,000		101,000	
福利厚生費支出		48,000	53,000	101,000		101,000	
助成金支出		2,850,000		2,850,000		2,850,000	
助成金支出		2,850,000		2,850,000		2,850,000	
支部運営事務費助成金支出		60,000		60,000		60,000	
ボランティアグループ活動助成金支出		2,790,000		2,790,000		2,790,000	
事業活動支出計(2)	19,410,000	11,751,000	31,161,000		31,161,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,224,000	△ 1,111,000	△ 2,335,000		△ 2,335,000		
施設整備等による 収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0		
その他の活動による 収支	収入						
	積立資産取崩収入	240,000		240,000		240,000	
	ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	240,000		240,000		240,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,754,000	1,549,000	3,303,000		3,303,000	
	その他の活動収入計(7)	1,994,000	1,549,000	3,543,000		3,543,000	
支出	拠点区分間繰入金支出	240,000		240,000		240,000	
	その他の活動による支出	530,000	438,000	968,000		968,000	
	退職共済預け金支出	530,000	438,000	968,000		968,000	
	その他の活動支出計(8)	770,000	438,000	1,208,000		1,208,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,224,000	1,111,000	2,335,000		2,335,000		
予備費支出(10)	0	0	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	19,145,000	17,018,000	2,127,000	
	市補助金収入	4,230,000	3,995,000	235,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	4,230,000	3,995,000	235,000	
	県社協補助金収入	14,915,000	13,023,000	1,892,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	14,915,000	13,023,000	1,892,000	
	受託金収入	53,574,000	53,238,000	336,000	
	市受託金収入	44,964,000	45,636,000	△ 672,000	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,120,000	25,105,000	15,000	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入	3,972,000	4,874,000	△ 902,000	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,872,000	15,657,000	215,000	
	県社協受託金収入	8,610,000	7,602,000	1,008,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,339,000	7,355,000	984,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	271,000	247,000	24,000	
	事業収入	99,000	75,000	24,000	
	利用料収入	99,000	75,000	24,000	
	事業活動収入計(1)	72,818,000	70,331,000	2,487,000	
	支出				
	人件費支出	61,807,000	58,669,000	3,138,000	
	職員給料支出	31,840,000	31,412,000	428,000	
職員賞与支出	10,800,000	10,595,000	205,000		
非常勤職員給与支出	11,232,000	9,325,000	1,907,000		
法定福利費支出	7,935,000	7,337,000	598,000		
事業費支出	8,683,000	9,300,000	△ 617,000		
諸謝金支出	816,000	878,000	△ 62,000		
旅費交通費支出	256,000	238,000	18,000		
消耗器具備品費支出	332,000	360,000	△ 28,000		
印刷製本費支出	199,000	179,000	20,000		
修繕費支出	2,000	2,000	0		
通信運搬費支出	638,000	598,000	40,000		
広報費支出	17,000	16,000	1,000		
業務委託費支出	2,023,000	2,920,000	△ 897,000		
手数料支出	94,000	87,000	7,000		
保険料支出	183,000	173,000	10,000		
賃借料支出	101,000	78,000	23,000		
租税公課支出	3,746,000	3,558,000	188,000		
車輛費支出	194,000	112,000	82,000		
負担金支出	82,000	101,000	△ 19,000		
事務費支出	235,000	218,000	17,000		
福利厚生費支出	235,000	218,000	17,000		
事業活動支出計(2)	70,725,000	68,187,000	2,538,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,093,000	2,144,000	△ 51,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動による支出	2,093,000	2,144,000	△ 51,000		
退職共済預け金支出	2,093,000	2,144,000	△ 51,000		
その他の活動支出計(8)	2,093,000	2,144,000	△ 51,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,093,000	△ 2,144,000	51,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等支援 センター事業	自立支援型食事 サービス事業	住宅改造支援 事業
事業活動による 収入	經常経費補助金収入	4,230,000			
	市補助金収入	4,230,000			
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	4,230,000			
	県社協補助金収入				
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入				
	受託金収入	8,339,000	25,120,000	3,972,000	15,872,000
	市受託金収入		25,120,000	3,972,000	15,872,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,120,000		
	自立支援型食事サービス事業受託金収入			3,972,000	
	住宅改造支援事業受託金収入				15,872,000
	県社協受託金収入	8,339,000			
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,339,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				
	事業収入	99,000			
利用料収入	99,000				
	事業活動収入計(1)	12,668,000	25,120,000	3,972,000	15,872,000
事業活動による 支出	人件費支出	12,283,000	20,256,000	1,947,000	13,515,000
	職員給料支出	2,764,000	12,923,000	1,355,000	6,304,000
	職員賞与支出	605,000	4,498,000	317,000	2,013,000
	非常勤職員給与支出	7,511,000			3,721,000
	法定福利費支出	1,403,000	2,835,000	275,000	1,477,000
	事業費支出	223,000	3,804,000	1,885,000	1,887,000
	諸謝金支出		816,000		
	旅費交通費支出	104,000	82,000		48,000
	消耗器具備品費支出	8,000	78,000	22,000	64,000
	印刷製本費支出	23,000	42,000		38,000
	修繕費支出	2,000			
	通信運搬費支出	8,000	248,000	14,000	104,000
	広報費支出				
	業務委託費支出		132,000	1,632,000	
	手数料支出	5,000	20,000	4,000	37,000
	保険料支出		142,000		20,000
	賃借料支出	41,000	36,000		12,000
	租税公課支出		2,139,000	213,000	1,394,000
	車両費支出	24,000			170,000
負担金支出	8,000	69,000			
事務費支出	94,000	74,000		50,000	
福利厚生費支出	94,000	74,000		50,000	
	事業活動支出計(2)	12,600,000	24,134,000	3,832,000	15,452,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	68,000	986,000	140,000	420,000
施設整備等による 収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による 支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による 収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
その他の活動による 支出					
	その他の活動による支出	68,000	986,000	140,000	420,000
	退職共済預け金支出	68,000	986,000	140,000	420,000
	その他の活動支出計(8)	68,000	986,000	140,000	420,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 68,000	△ 986,000	△ 140,000	△ 420,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	14,915,000	19,145,000		19,145,000
	市補助金収入		4,230,000		4,230,000
	地域福祉権利擁護事業補助金収入		4,230,000		4,230,000
	県社協補助金収入	14,915,000	14,915,000		14,915,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,915,000	14,915,000		14,915,000
	受託金収入	271,000	53,574,000		53,574,000
	市受託金収入		44,964,000		44,964,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,120,000		25,120,000
	自立支援型食事サービス事業受託金収入		3,972,000		3,972,000
	住宅改造支援事業受託金収入		15,872,000		15,872,000
	県社協受託金収入	271,000	8,610,000		8,610,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入		8,339,000		8,339,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	271,000	271,000		271,000
	事業収入		99,000		99,000
	利用料収入		99,000		99,000
	事業活動収入計(1)	15,186,000	72,818,000		72,818,000
	支出				
	人件費支出	13,806,000	61,807,000		61,807,000
	職員給料支出	8,494,000	31,840,000		31,840,000
職員賞与支出	3,367,000	10,800,000		10,800,000	
非常勤職員給与支出		11,232,000		11,232,000	
法定福利費支出	1,945,000	7,935,000		7,935,000	
事業費支出	884,000	8,683,000		8,683,000	
諸謝金支出		816,000		816,000	
旅費交通費支出	22,000	256,000		256,000	
消耗器具備品費支出	160,000	332,000		332,000	
印刷製本費支出	96,000	199,000		199,000	
修繕費支出		2,000		2,000	
通信運搬費支出	264,000	638,000		638,000	
広報費支出	17,000	17,000		17,000	
業務委託費支出	259,000	2,023,000		2,023,000	
手数料支出	28,000	94,000		94,000	
保険料支出	21,000	183,000		183,000	
賃借料支出	12,000	101,000		101,000	
租税公課支出		3,746,000		3,746,000	
車両費支出		194,000		194,000	
負担金支出	5,000	82,000		82,000	
事務費支出	17,000	235,000		235,000	
福利厚生費支出	17,000	235,000		235,000	
事業活動支出計(2)	14,707,000	70,725,000		70,725,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	479,000	2,093,000		2,093,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0		0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0		0
	支出				
	その他の活動による支出	479,000	2,093,000		2,093,000
退職共済預け金支出	479,000	2,093,000		2,093,000	
その他の活動支出計(8)	479,000	2,093,000		2,093,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 479,000	△ 2,093,000		△ 2,093,000	
予備費支出(10)	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)	0	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0		0	

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	222,076,000	218,329,000	3,747,000	
	市受託金収入	222,076,000	218,329,000	3,747,000	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	49,098,000	48,309,000	789,000	
	老人福祉センター受託金収入	161,381,000	159,265,000	2,116,000	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	337,000	27,000	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	1,382,000	1,347,000	35,000	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	1,042,000	476,000	566,000	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,922,000	5,708,000	214,000	
	事業収入	21,291,000	22,333,000	△ 1,042,000	
	参加費収入	21,291,000	22,333,000	△ 1,042,000	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他の収入	226,000	246,000	△ 20,000	
	雑収入	226,000	246,000	△ 20,000	
	雑収入	226,000	246,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	244,793,000	242,108,000	2,685,000	
	支出				
	人件費支出	150,481,000	142,550,000	7,931,000	
	職員給料支出	70,890,000	78,614,000	△ 7,724,000	
	職員賞与支出	23,025,000	25,577,000	△ 2,552,000	
	非常勤職員給与支出	26,633,000	16,852,000	9,781,000	
	退職給付支出	8,668,000	1,274,000	7,394,000	
	法定福利費支出	21,265,000	20,233,000	1,032,000	
	事業費支出	98,314,000	96,005,000	2,309,000	
	諸謝金支出	14,265,000	14,087,000	178,000	
	旅費交通費支出	40,000	44,000	△ 4,000	
	水道光熱費支出	28,366,000	28,497,000	△ 131,000	
	消耗器具備品費支出	4,243,000	4,843,000	△ 600,000	
	印刷製本費支出	1,324,000	1,117,000	207,000	
修繕費支出	6,346,000	5,743,000	603,000		
通信運搬費支出	1,400,000	1,160,000	240,000		
広報費支出	34,000	35,000	△ 1,000		
業務委託費支出	27,527,000	27,470,000	57,000		
手数料支出	2,168,000	1,328,000	840,000		
保険料支出	422,000	411,000	11,000		
賃借料支出	1,841,000	1,885,000	△ 44,000		
租税公課支出	1,229,000	1,045,000	184,000		
車輛費支出	275,000	328,000	△ 53,000		
負担金支出	50,000	70,000	△ 20,000		
老人福祉大会事業費支出	364,000	337,000	27,000		
金婚夫婦祝福事業費支出	1,382,000	1,347,000	35,000		
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	1,042,000	476,000	566,000		
いきいき100万歩運動事業費支出	5,922,000	5,708,000	214,000		
雑支出	74,000	74,000	0		
事務費支出	444,000	461,000	△ 17,000		
福利厚生費支出	444,000	461,000	△ 17,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	249,669,000	239,446,000	10,223,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,876,000	2,662,000	△ 7,538,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動による収入	8,668,000	1,274,000	7,394,000		
退職共済預け金返還金収入	8,668,000	1,274,000	7,394,000		
その他の活動収入計(7)	8,668,000	1,274,000	7,394,000		
支出					
その他の活動による支出	3,792,000	3,936,000	△ 144,000		
退職共済預け金支出	3,792,000	3,936,000	△ 144,000		
その他の活動支出計(8)	3,792,000	3,936,000	△ 144,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,876,000	△ 2,662,000	7,538,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	2,500,000	3,971,000	△ 1,471,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,500,000	3,971,000	△ 1,471,000		

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	51,985,000	170,091,000	222,076,000		222,076,000
	市受託金収入	51,985,000	170,091,000	222,076,000		222,076,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000		2,887,000		2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	49,098,000		49,098,000		49,098,000
	老人福祉センター受託金収入		161,381,000	161,381,000		161,381,000
	老人福祉大会受託金収入		364,000	364,000		364,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,382,000	1,382,000		1,382,000
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		1,042,000	1,042,000		1,042,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,922,000	5,922,000		5,922,000
	事業収入	7,242,000	14,049,000	21,291,000		21,291,000
	参加費収入	7,242,000	14,049,000	21,291,000		21,291,000
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	その他負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	その他の収入	146,000	80,000	226,000		226,000
	雑収入	146,000	80,000	226,000		226,000
	雑収入	146,000	80,000	226,000		226,000
	事業活動収入計(1)	60,573,000	184,220,000	244,793,000		244,793,000
	支出					
	人件費支出	34,255,000	116,226,000	150,481,000		150,481,000
職員給料支出	18,652,000	52,238,000	70,890,000		70,890,000	
職員賞与支出	4,970,000	18,055,000	23,025,000		23,025,000	
非常勤職員給与支出	5,351,000	21,282,000	26,633,000		26,633,000	
退職給付支出		8,668,000	8,668,000		8,668,000	
法定福利費支出	5,282,000	15,983,000	21,265,000		21,265,000	
事業費支出	25,105,000	73,209,000	98,314,000		98,314,000	
諸謝金支出	4,969,000	9,296,000	14,265,000		14,265,000	
旅費交通費支出	8,000	32,000	40,000		40,000	
水道光熱費支出	5,949,000	22,417,000	28,366,000		28,366,000	
消耗器具備品費支出	1,350,000	2,893,000	4,243,000		4,243,000	
印刷製本費支出	435,000	889,000	1,324,000		1,324,000	
修繕費支出	946,000	5,400,000	6,346,000		6,346,000	
通信運搬費支出	429,000	971,000	1,400,000		1,400,000	
広報費支出	7,000	27,000	34,000		34,000	
業務委託費支出	8,972,000	18,555,000	27,527,000		27,527,000	
手数料支出	433,000	1,735,000	2,168,000		2,168,000	
保険料支出	132,000	290,000	422,000		422,000	
賃借料支出	978,000	863,000	1,841,000		1,841,000	
租税公課支出	407,000	822,000	1,229,000		1,229,000	
車両費支出	65,000	210,000	275,000		275,000	
負担金支出	10,000	40,000	50,000		50,000	
老人福祉大会事業費支出		364,000	364,000		364,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		1,382,000	1,382,000		1,382,000	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		1,042,000	1,042,000		1,042,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		5,922,000	5,922,000		5,922,000	
雑支出	15,000	59,000	74,000		74,000	
事務費支出	131,000	313,000	444,000		444,000	
福利厚生費支出	131,000	313,000	444,000		444,000	
その他の支出	80,000	350,000	430,000		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出	80,000	350,000	430,000		430,000	
事業活動支出計(2)	59,571,000	190,098,000	249,669,000		249,669,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,002,000	△ 5,878,000	△ 4,876,000		△ 4,876,000	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動による収入		8,668,000	8,668,000		8,668,000	
退職共済預け金返還金収入		8,668,000	8,668,000		8,668,000	
その他の活動収入計(7)	0	8,668,000	8,668,000		8,668,000	
支出						
その他の活動による支出	1,002,000	2,790,000	3,792,000		3,792,000	
退職共済預け金支出	1,002,000	2,790,000	3,792,000		3,792,000	
その他の活動支出計(8)	1,002,000	2,790,000	3,792,000		3,792,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,002,000	5,878,000	4,876,000		4,876,000	
予備費支出(10)	0	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)	1,000,000	1,500,000	2,500,000		2,500,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000,000	1,500,000	2,500,000		2,500,000	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入	8,176,000	9,260,000	△ 1,084,000	
	市受託金収入	8,176,000	9,260,000	△ 1,084,000	
	生活支援料 [〃] 一 [〃] 養成事業受託金収入	8,176,000	9,260,000	△ 1,084,000	
	事業収入	1,821,000	1,683,000	138,000	
	利用料収入	1,821,000	1,683,000	138,000	
	介護保険事業収入	142,262,000	152,123,000	△ 9,861,000	
	居宅介護料収入	98,918,000	100,226,000	△ 1,308,000	
	(介護報酬収入)	88,213,000	86,546,000	1,667,000	
	介護報酬収入	88,213,000	86,546,000	1,667,000	
	(利用者負担金収入)	10,705,000	13,680,000	△ 2,975,000	
	介護負担金収入(公費)	2,000,000	2,686,000	△ 686,000	
	介護負担金収入(一般)	8,705,000	10,994,000	△ 2,289,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,783,000	35,174,000	△ 5,391,000	
	事業費収入	26,803,000	30,795,000	△ 3,992,000	
	事業負担金収入(公費)	492,000	957,000	△ 465,000	
	事業負担金収入(一般)	2,488,000	3,422,000	△ 934,000	
	その他の事業収入	13,561,000	16,723,000	△ 3,162,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	13,541,000	16,701,000	△ 3,160,000	
	介護実習収入	20,000	22,000	△ 2,000	
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000	36,529,000	△ 4,286,000	
	自立支援給付費収入	32,155,000	36,366,000	△ 4,211,000	
	介護給付費収入	29,472,000	33,450,000	△ 3,978,000	
	サービス利用計画作成費収入	2,683,000	2,916,000	△ 233,000	
	利用者負担金収入	88,000	163,000	△ 75,000	
	受取利息配当金収入	1,725,000	1,676,000	49,000	
	事業活動収入計(1)	186,227,000	201,271,000	△ 15,044,000	
事業活動による収支	人件費支出	160,823,000	184,031,000	△ 23,208,000	
	職員給料支出	10,852,000	21,499,000	△ 10,647,000	
	職員賞与支出	2,968,000	6,402,000	△ 3,434,000	
	賃金支出	55,560,000	59,465,000	△ 3,905,000	
	非常勤職員給与と支出	77,527,000	73,630,000	3,897,000	
	派遣職員費支出	0	136,000	△ 136,000	
	退職給付支出	0	5,279,000	△ 5,279,000	
	法定福利費支出	13,916,000	17,620,000	△ 3,704,000	
	事業費支出	2,453,000	2,758,000	△ 305,000	
	諸謝金支出	752,000	846,000	△ 94,000	
	旅費交通費支出	4,000	3,000	1,000	
	消耗器具備品費支出	170,000	209,000	△ 39,000	
	印刷製本費支出	522,000	558,000	△ 36,000	
	通信運搬費支出	253,000	170,000	83,000	
	手数料支出	11,000	11,000	0	
	賃借料支出	158,000	300,000	△ 142,000	
	租税公課支出	583,000	661,000	△ 78,000	
	事務費支出	15,813,000	14,853,000	960,000	
	福利厚生費支出	3,098,000	1,977,000	1,121,000	
	旅費交通費支出	177,000	238,000	△ 61,000	
	研修研究費支出	272,000	332,000	△ 60,000	
	事務消耗品費支出	676,000	725,000	△ 49,000	
	印刷製本費支出	781,000	692,000	89,000	
	水道光熱費支出	857,000	852,000	5,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,708,000	2,063,000	△ 355,000	
	広報費支出	188,000	188,000	0	
	業務委託費支出	2,234,000	1,822,000	412,000	
	手数料支出	397,000	430,000	△ 33,000	
	保険料支出	233,000	231,000	2,000	
	賃借料支出	196,000	194,000	2,000	
	土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,382,000	△ 82,000	
	車輛費支出	1,000	12,000	△ 11,000	
租税公課支出	1,399,000	1,364,000	35,000		
保守料支出	219,000	264,000	△ 45,000		
渉外費支出	2,000	12,000	△ 10,000		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	179,089,000	201,642,000	△ 22,553,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,138,000	△ 371,000	7,509,000		

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	700,000	△ 700,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 700,000	700,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,263,000	18,292,000	△ 14,029,000	
	施設整備積立資産取崩収入	4,263,000		4,263,000	
	経営調整積立資産取崩収入		18,292,000	△ 18,292,000	
	その他の活動による収入		5,279,000	△ 5,279,000	
	退職共済預け金返還金収入		5,279,000	△ 5,279,000	
	その他の活動収入計(7)	4,263,000	23,571,000	△ 19,308,000	
支出	拠点区分間繰入金支出	36,628,000	20,898,000	15,730,000	
	その他の活動による支出	1,016,000	1,602,000	△ 586,000	
	退職共済預け金支出	1,016,000	1,602,000	△ 586,000	
	その他の活動支出計(8)	37,644,000	22,500,000	15,144,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 33,381,000	1,071,000	△ 34,452,000	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,243,000	0	△ 26,243,000		
前期末支払資金残高(12)	143,251,000	159,171,000	△ 15,920,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	117,008,000	159,171,000	△ 42,163,000		

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	生活支援センター養成事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
収入	受託金収入		8,176,000	8,176,000		8,176,000
	市受託金収入		8,176,000	8,176,000		8,176,000
	生活支援センター養成事業受託金収入		8,176,000	8,176,000		8,176,000
	事業収入	1,821,000		1,821,000		1,821,000
	利用料収入	1,821,000		1,821,000		1,821,000
	介護保険事業収入	142,262,000		142,262,000		142,262,000
	居宅介護料収入	98,918,000		98,918,000		98,918,000
	(介護報酬収入)	88,213,000		88,213,000		88,213,000
	介護報酬収入	88,213,000		88,213,000		88,213,000
	(利用者負担金収入)	10,705,000		10,705,000		10,705,000
	介護負担金収入(公費)	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	介護負担金収入(一般)	8,705,000		8,705,000		8,705,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,783,000		29,783,000		29,783,000
	事業費収入	26,803,000		26,803,000		26,803,000
	事業負担金収入(公費)	492,000		492,000		492,000
	事業負担金収入(一般)	2,488,000		2,488,000		2,488,000
	その他の事業収入	13,561,000		13,561,000		13,561,000
	特定施設入居者生活介護受託金収入	13,541,000		13,541,000		13,541,000
	介護実習収入	20,000		20,000		20,000
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000		32,243,000		32,243,000
自立支援給付費収入	32,155,000		32,155,000		32,155,000	
介護給付費収入	29,472,000		29,472,000		29,472,000	
サービス利用計画作成費収入	2,683,000		2,683,000		2,683,000	
利用者負担金収入	88,000		88,000		88,000	
受取利息配当金収入	1,725,000		1,725,000		1,725,000	
事業活動収入計(1)	178,051,000	8,176,000	186,227,000		186,227,000	
事業活動による収支	人件費支出	155,277,000	5,546,000	160,823,000		160,823,000
	職員給料支出	9,086,000	1,766,000	10,852,000		10,852,000
	職員賞与支出	2,389,000	579,000	2,968,000		2,968,000
	賃金支出	55,560,000		55,560,000		55,560,000
	非常勤職員給与支出	75,020,000	2,507,000	77,527,000		77,527,000
	法定福利費支出	13,222,000	694,000	13,916,000		13,916,000
	事業費支出		2,453,000	2,453,000		2,453,000
	諸謝金支出		752,000	752,000		752,000
	旅費交通費支出		4,000	4,000		4,000
	消耗器具備品費支出		170,000	170,000		170,000
	印刷製本費支出		522,000	522,000		522,000
	通信運搬費支出		253,000	253,000		253,000
	手数料支出		11,000	11,000		11,000
	賃借料支出		158,000	158,000		158,000
	租税公課支出		583,000	583,000		583,000
	事務費支出	15,813,000		15,813,000		15,813,000
	福利厚生費支出	3,098,000		3,098,000		3,098,000
	旅費交通費支出	177,000		177,000		177,000
	研修研究費支出	272,000		272,000		272,000
	事務消耗品費支出	676,000		676,000		676,000
	印刷製本費支出	781,000		781,000		781,000
	水道光熱費支出	857,000		857,000		857,000
	修繕費支出	50,000		50,000		50,000
	通信運搬費支出	1,708,000		1,708,000		1,708,000
	広報費支出	188,000		188,000		188,000
	業務委託費支出	2,234,000		2,234,000		2,234,000
	手数料支出	397,000		397,000		397,000
	保険料支出	233,000		233,000		233,000
	賃借料支出	196,000		196,000		196,000
	土地・建物賃借料支出	3,300,000		3,300,000		3,300,000
車両費支出	1,000		1,000		1,000	
租税公課支出	1,399,000		1,399,000		1,399,000	
保守料支出	219,000		219,000		219,000	
渉外費支出	2,000		2,000		2,000	
諸会費支出	25,000		25,000		25,000	
事業活動支出計(2)	171,090,000	7,999,000	179,089,000		179,089,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,961,000	177,000	7,138,000		7,138,000	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	生活支援ホー ター養成事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
施設整備等 による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
その 他の 活動 による 収支	収入					
	積立資産取崩収入	4,263,000		4,263,000		4,263,000
	施設整備積立資産取崩収入	4,263,000		4,263,000		4,263,000
	その他の活動による収入			0		0
	退職共済預け金返還金収入			0		0
	その他の活動収入計(7)	4,263,000	0	4,263,000		4,263,000
支 出	拠点区分間繰入金支出	36,628,000		36,628,000		36,628,000
	その他の活動による支出	839,000	177,000	1,016,000		1,016,000
	退職共済預け金支出	839,000	177,000	1,016,000		1,016,000
	その他の活動支出計(8)	37,467,000	177,000	37,644,000		37,644,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 33,204,000	△ 177,000	△ 33,381,000		△ 33,381,000
	予備費支出(10)	0	0	0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,243,000	0	△ 26,243,000		△ 26,243,000
前期末支払資金残高(12)		143,251,000	0	143,251,000		143,251,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		117,008,000	0	117,008,000		117,008,000

公益事業区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	139,638,000	143,758,000	△ 4,120,000	
	受取利息配当金収入	96,000	145,000	△ 49,000	
	事業活動収入計(1)	139,734,000	143,903,000	△ 4,169,000	
支出	人件費支出	118,576,000	114,414,000	4,162,000	
	事務費支出	17,549,000	18,011,000	△ 462,000	
	事業活動支出計(2)	136,125,000	132,425,000	3,700,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,609,000	11,478,000	△ 7,869,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		1,300,000	△ 1,300,000	
施設整備等支出計(5)		0	1,300,000	△ 1,300,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△ 1,300,000	1,300,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,515,000		6,515,000	
	その他の活動収入計(7)	6,515,000	0	6,515,000	
	支出				
事業区分間繰入金支出	7,481,000	7,298,000	183,000		
その他の活動による支出	2,643,000	2,880,000	△ 237,000		
その他の活動支出計(8)		10,124,000	10,178,000	△ 54,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,609,000	△ 10,178,000	6,569,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		1,869,000	2,070,000	△ 201,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,869,000	2,070,000	△ 201,000	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	61,535,000	64,711,000	△ 3,176,000	
	居宅介護支援介護料収入	25,684,000	27,341,000	△ 1,657,000	
	居宅介護支援介護料収入	25,684,000	27,341,000	△ 1,657,000	
	その他の事業収入	35,851,000	37,370,000	△ 1,519,000	
	要介護認定調査受託金収入	32,619,000	32,794,000	△ 175,000	
	介護予防支援受託金収入	3,230,000	4,574,000	△ 1,344,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	受取利息配当金収入	96,000	145,000	△ 49,000	
	事業活動収入計(1)	61,631,000	64,856,000	△ 3,225,000	
	支出				
	人件費支出	54,551,000	51,578,000	2,973,000	
	職員給料支出	23,599,000	26,332,000	△ 2,733,000	
	職員賞与支出	5,295,000	5,931,000	△ 636,000	
	非常勤職員給与支出	14,037,000	13,692,000	345,000	
	退職給付支出	6,515,000		6,515,000	
	法定福利費支出	5,105,000	5,623,000	△ 518,000	
	事務費支出	6,690,000	7,227,000	△ 537,000	
	福利厚生費支出	316,000	306,000	10,000	
	旅費交通費支出	214,000	216,000	△ 2,000	
	研修研究費支出	81,000	156,000	△ 75,000	
事務消耗品費支出	192,000	214,000	△ 22,000		
印刷製本費支出	432,000	448,000	△ 16,000		
水道光熱費支出	218,000	238,000	△ 20,000		
修繕費支出	24,000	24,000	0		
通信運搬費支出	691,000	898,000	△ 207,000		
広報費支出	87,000	99,000	△ 12,000		
業務委託費支出	614,000	825,000	△ 211,000		
手数料支出	33,000	27,000	6,000		
保険料支出	62,000	57,000	5,000		
賃借料支出	23,000	23,000	0		
車輛費支出	353,000	490,000	△ 137,000		
租税公課支出	3,260,000	3,087,000	173,000		
保守料支出	78,000	101,000	△ 23,000		
渉外費支出		6,000	△ 6,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	61,241,000	58,805,000	2,436,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	390,000	6,051,000	△ 5,661,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		650,000	△ 650,000	
	ソフトウェア取得支出		650,000	△ 650,000	
施設整備等支出計(5)	0	650,000	△ 650,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 650,000	650,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,515,000		6,515,000	
	退職共済預け金返還金収入	6,515,000		6,515,000	
	その他の活動収入計(7)	6,515,000	0	6,515,000	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	6,222,000	4,447,000	1,775,000	
その他の活動による支出	683,000	954,000	△ 271,000		
退職共済預け金支出	683,000	954,000	△ 271,000		
その他の活動支出計(8)	6,905,000	5,401,000	1,504,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 390,000	△ 5,401,000	5,011,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	916,000	1,035,000	△ 119,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	916,000	1,035,000	△ 119,000		

第2居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	78,103,000	79,047,000	△ 944,000	
	居宅介護支援介護料収入	36,830,000	38,338,000	△ 1,508,000	
	居宅介護支援介護料収入	36,830,000	38,338,000	△ 1,508,000	
	その他の事業収入	41,273,000	40,709,000	564,000	
	要介護認定調査受託金収入	35,672,000	35,136,000	536,000	
	介護予防支援受託金収入	5,599,000	5,571,000	28,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	78,103,000	79,047,000	△ 944,000	
	支出				
	人件費支出	64,025,000	62,836,000	1,189,000	
	職員給料支出	35,172,000	34,247,000	925,000	
	職員賞与支出	7,481,000	7,234,000	247,000	
	非常勤職員給与と支出	14,020,000	14,223,000	△ 203,000	
	法定福利費支出	7,352,000	7,132,000	220,000	
	事務費支出	10,859,000	10,784,000	75,000	
	福利厚生費支出	365,000	374,000	△ 9,000	
	旅費交通費支出	101,000	107,000	△ 6,000	
	研修研究費支出	302,000	156,000	146,000	
	事務消耗品費支出	192,000	238,000	△ 46,000	
	印刷製本費支出	431,000	448,000	△ 17,000	
水道光熱費支出	350,000	298,000	52,000		
修繕費支出	12,000	12,000	0		
通信運搬費支出	877,000	959,000	△ 82,000		
広報費支出	87,000	99,000	△ 12,000		
業務委託費支出	417,000	709,000	△ 292,000		
手数料支出	35,000	30,000	5,000		
保険料支出	79,000	74,000	5,000		
賃借料支出	175,000	175,000	0		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,382,000	△ 82,000		
車輛費支出	268,000	216,000	52,000		
租税公課支出	3,753,000	3,362,000	391,000		
保守料支出	103,000	127,000	△ 24,000		
渉外費支出	0	6,000	△ 6,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	74,884,000	73,620,000	1,264,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,219,000	5,427,000	△ 2,208,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出		650,000	△ 650,000	
施設整備等支出計(5)	0	650,000	△ 650,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 650,000	650,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出	1,259,000 1,960,000 1,960,000	2,851,000 1,926,000 1,926,000	△ 1,592,000 34,000 34,000	
	その他の活動支出計(8)	3,219,000	4,777,000	△ 1,558,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,219,000	△ 4,777,000	1,558,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	953,000	1,035,000	△ 82,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	953,000	1,035,000	△ 82,000		

収益事業区分 資金収支予算書
 (自)令和2年 4月 1日 (至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,363,000	3,364,000	△ 1,000	
	その他の収入	262,000	276,000	△ 14,000	
	事業活動収入計(1)	3,625,000	3,640,000	△ 15,000	
	支出				
人件費支出	412,000	525,000	△ 113,000		
事務費支出	3,213,000	3,287,000	△ 74,000		
その他の支出			0		
事業活動支出計(2)	3,625,000	3,812,000	△ 187,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 172,000	172,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 172,000	172,000		
前期末支払資金残高(12)	0	172,000	△ 172,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

貸室事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,363,000	3,364,000	△ 1,000	
	利用料収入	3,363,000	3,364,000	△ 1,000	
	その他の収入	262,000	276,000	△ 14,000	
	雑収入	262,000	276,000	△ 14,000	
	雑収入	262,000	276,000	△ 14,000	
	事業活動収入計(1)	3,625,000	3,640,000	△ 15,000	
	支出				
	人件費支出	412,000	525,000	△ 113,000	
	職員給料支出	202,000	202,000	0	
	非常勤職員給与支出	210,000	323,000	△ 113,000	
	事務費支出	3,213,000	3,287,000	△ 74,000	
	事務消耗品費支出	67,000	80,000	△ 13,000	
	印刷製本費支出	14,000	9,000	5,000	
	水道光熱費支出	724,000	788,000	△ 64,000	
	通信運搬費支出	67,000	67,000	0	
	広報費支出	4,000	4,000	0	
業務委託費支出	2,166,000	2,181,000	△ 15,000		
手数料支出	33,000	30,000	3,000		
保険料支出	9,000	10,000	△ 1,000		
賃借料支出	81,000	81,000	0		
租税公課支出	48,000	37,000	11,000		
事業活動支出計(2)	3,625,000	3,812,000	△ 187,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 172,000	172,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 172,000	172,000		
前期末支払資金残高(12)	0	172,000	△ 172,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		